

ペルシャ帝国の復活

玉木 直季

国際協力銀行 ドバイ駐在員事務所
首席駐在員



ペルシャ、その悠久の歴史にロマンすら感じる響きだが、イランというとネガティブな印象をもつ読者もいるのではなかろうか。ペルシャとは西洋における呼び方であり、アリア人の一部族パールスが住み着いた地域というのが語源だ。一方、イランはアリア人の土地の意で、紀元前10世紀ごろから国内で広く使われてきた。1935年にレザー・シャー・パフラヴィー皇帝がイラン人の民族的自立を促すべく、国名はイランであると国際社会へ呼びかけ、国名が統一された。国際社会をにぎわす出来事はその後起きていたことから、ペルシャとイランでは受ける印象が大きく変わるのだろう。

さて、今回の千夜一夜中東ビジネス物語は、核開発問題をめぐる最終合意により、注目されるイランである。制裁解除に関する情報は各種報道に譲り、本稿では簡単に歴史をひもときながら、この国と周辺国を総覧したい。

イランは、イスラム教シーア派の国として知られるが、それは1501年サファヴィー朝が成立し、全土を抑えて以降のことである。近代史をかいつまんでいく。1925年、クーデターにより前述のレザー・シャー・パフラヴィー皇帝によるパフラヴィー朝が成立し、脱イスラムを掲げたイランの近代化が進む。第2次世界大戦でドイツ側につくが、すぐに英国、ソ連に攻め込まれ敗北。息子モハンマド・レザー・シャーが即位し79年まで皇帝としてイランを支配する。その実質は米国の傀儡政権であり、米国の要求に従い62年から近代化や西欧化を急激に進めた(白色革命)。国民の強い反発により、79年にイランイスラム革命が起き、イスラム法学者を最高指導者とするイランイスラム共和国となる。

イランはパフラヴィー朝をバックアップしてきた米国との対決を強め1980年には国交断絶に至る。米国はイランを敵視し、地域の親米国を巻き込みイランの孤立化を図り、「悪の枢軸」と呼ぶまでに至る。対岸の湾岸諸国は、イスラム革命のイデオロギー拡散を恐れ、81年にサウジアラビアやUAEなど6カ国で湾岸協力理事会

(GCC)を設立した。80年から8年間続いたイラン・イラク戦争(イライラ戦争)も、当時のイラク・フセイン大統領が米国やGCC諸国のサポートを受けつつアラブの代表としてイランに対峙した戦争である。この戦争からスンニ派vsシーア派という対立がフォーカスされ、さまざまな問題を宗派問題としてとらえる動きが顕著となる。

イライラ戦争終結後、疲弊したイラクは経済立て直しのために油価を高騰させるべくOPECに減産を申し入れたが、受け入れられなかった。追い打ちをかけるように、クウェートは、帰属をめぐってイラクと対立していたルメイラ油田の原油を含め、OPECでの合意以上の原油生産を行うのみならず、戦争のためにイラクに拠出していた資金の即時償還まで求めた。これに対しイラクは、「イラクの一部であったクウェート何者ぞ」と侵攻。湾岸戦争の勃発である。これは、米国がこの問題に不介入の姿勢をとることをイラクが確認したうえでこの侵攻だったといわれるが、結局、米国を中心とする多国籍軍がイラクに対し攻撃を行い、1カ月あまりでクウェートを解放する。以降米国はフセイン大統領を敵視し、イランとともにイラクを「悪の枢軸」とし、大量破壊兵器開発疑惑により2003年にイラク戦争を行い、1カ月強で国民をフセインから解放した。その後イラクでは民主的な国づくりに沿って選挙が行われた結果、国民の約6割を占めるアラブ人シーア派(ペルシャ人ではない)中心の政府が設立された。そして、シーア派によるスンニ派の迫害が今のISIS台頭の土壌を形成する。

北にソ連、西と南にスンニ派の脅威を抱えつつ、したたかな外交と自給自足を原則として生き抜いてきたイラン。ソ連は今やロシアとして脅威どころか後ろ盾となった。米国によるイラン、イラク統治の失策により、かつて「肥沃な三日月地帯」と呼ばれたシリア、イラク、イランにまたがる地域がシーア派でつながり、域内のイランの影響力が増大してしまったのは皮肉な結果である。そして、高い交渉能力を有するペルシャ商人は、核開発疑惑までもを利用し、米国を交渉の場

に引きずり出して制裁解除への道筋までつけた。それとも、シェール革命により、中東にエネルギー依存しなくて済むようになった米国が、中東から徐々に手を引くための準備として、大国イランの影響力拡大を後押しし、その総仕上げとして、自ら課した核開発疑惑問題の解決にまで踏み切ったとみるべきか。

イランイスラム革命から36年、意外にもその半分は、国際社会への復帰を望む改革派とイスラム主義の保守派のせめぎ合いの歴史である。革命から18年後の1997年に誕生したハタミ大統領政権は米国や国際社会との関係改善を図り、日本企業も革命以来となるイラン国内でのビジネスを再開。しかし、2005年に保守派のアフマディネジャド氏が大統領に就任するとその対外強硬姿勢により、欧米諸国との関係は再び悪化し、経済制裁もいっそう強化された。09年の穏健改革派のムサビ氏が優勢といわれた大統領選でアフマディネジャド大統領の再選が決まったことから、選挙に不正があったとして、数万人規模でのデモがテヘランにて行われ、海外メディアでも大きく取り上げられた。13年の大統領選挙では改革派も支持する穏健保守派のロウハニ大統領が誕生し、現在に至る。ハタミ大統領以降の18年間で3度目の国際社会復帰へのうねりである。革命を知らない30代以下の若者が大多数を占めるイランにおいて3度目の正直となるのか注目される。<イランの人口ピラミッド>

ロシアを抜いて世界第1位となった天然ガス埋蔵量、サウジに次ぐ世界第2位の原油埋蔵量、8000万人の人口、それに、革命以降更新されていないインフラや石油ガス関連施設、と想像しただけでも、そのビジネス機会が計り知れないイラン。しかし、イランの国際社会への復帰はイラン国内のビジネス機会の増大以上の効果をもたらし得る。トルコとパキスタンに挟まれるイランが開くと、中国とヨーロッパがつながる。悠久のシルクロードのようなヒトやモノの回廊、そして、隣国へガスを供給

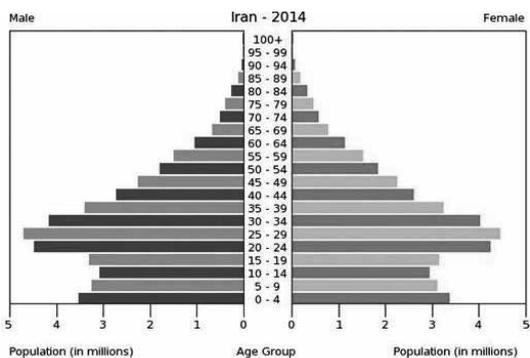
するエネルギーの回廊となる（実際、トルコ-イラン間、イラン-パキスタン間には今世紀になって完成したガスパイプラインが存在する）。そしてこれは単なる回廊にとどまらず、トルコ8000万人、イラン8000万人、パキスタン1億9000万人を合わせ3億5000万人もの巨大市場が出現することとなる。

スンニ派對シア派というつくられた対立は、イランの影響力が高まった今ではあまり意味をなさない。これまで湾岸中心で語られてきた中東経済は、徐々にいずれも中東の大国であるトルコ、イラン、パキスタン（筆者はこれを「TRIP」と呼ぶ）という北側にシフトしていくダイナミズムを感じずにはいられない。そして中国の「一帯一路」構想もこのうねりに拍車をかけ得る。<イラン周辺地図>

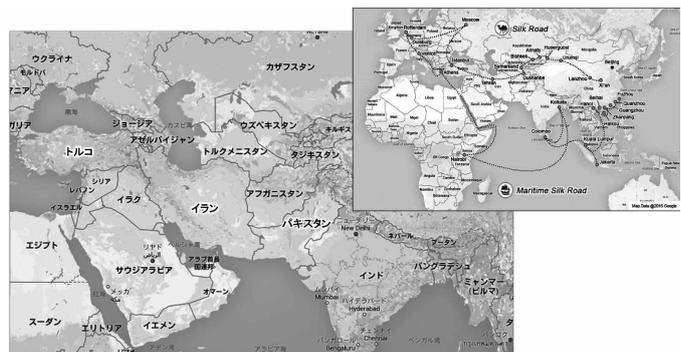
イランが国営化を宣言した石油を積んで極秘裏に日本に輸入した日章丸事件。石油の輸出先に困るイラン、輸入先に困る日本、両国のwin-win関係の始まりともいえる出来事だ。イランの政府高官は「日本は歴史的にみて戦略的パートナーであり、制裁下でも取引を継続してきた。その関係は、制裁解除によりますます深まる」と口々にリップサービスを忘れない。計り知れないビジネス機会に臨むうえで、百戦錬磨の手だけ相手にどんな勝負を挑むのか、イランのみならずTRIPビジネスまでも据えた大きな絵を描き、制裁解除準備中の今から戦略を練っておく必要がある。

ごく最近の出来事だ。テヘランのバザールで、お土産の金額交渉をしたところ「制裁解除でこれから観光客が増えるから値引きはしないよ!」とペルシャ商人。

※筆者略歴：慶應義塾大学経済学部卒業。東京銀行（現三菱東京UFJ銀行）名古屋勤務を経てカイロアメリカン大学に留学。パハレーン勤務の後、国際協力銀行に転職、東京およびドバイに勤務。20年にわたる国際金融の経験を通じ、本質的な「豊かさ」を追求する開発金融のスペシャリスト。趣味は、車、釣り、料理、お酒。元ラクロス日本代表。ロンドンビジネススクール経営学修士。



イランの人口ピラミッド（出所：CIA The World Factbook）



イラン周辺と一帯一路（出所：Google mapおよび新華財社）